

# 令和2年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年6月24日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東  
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 北島 常好  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画室長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 048-652-2131  
 四半期報告書提出予定日 令和元年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年2月期第1四半期の連結業績（平成31年2月21日～令和元年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第1四半期	133,648	△2.9	5,592	△22.1	5,767	△21.9	3,793	△20.7
31年2月期第1四半期	137,618	△0.3	7,175	△31.7	7,386	△31.0	4,782	△32.7

(注) 包括利益 2年2月期第1四半期 3,664百万円 (△23.0%) 31年2月期第1四半期 4,759百万円 (△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第1四半期	103.21	—
31年2月期第1四半期	130.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第1四半期	415,307	86.6	359,797	86.6		
31年2月期	397,425	90.4	359,076	90.4		

(参考) 自己資本 2年2月期第1四半期 359,797百万円 31年2月期 359,076百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	120.00	—	80.00	200.00
2年2月期	—	—	—	—	—
2年2月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 令和2年2月期の連結業績予想（平成31年2月21日～令和2年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	282,310	2.4	18,502	29.2	19,026	29.1	12,525	31.7	340.79
通期	563,000	3.1	34,735	36.5	35,710	36.1	23,480	46.8	638.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年2月期1Q	36,913,299株	31年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	2年2月期1Q	161,561株	31年2月期	161,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年2月期1Q	36,751,789株	31年2月期1Q	36,753,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、平成31年1～3月期のGDP成長率は実質0.6%（年率換算2.2%）と穏やかな回復基調が続く中、景気動向指数から算出される3月の景気基調判断は、6年2カ月ぶりとなる「悪化」に引き下げられ、景気の先行きは不透明感が増しています。

#### 1) 消費環境の概要

新天皇即位・改元に合わせて祝日法が改正され、今年のゴールデンウィークは初の10連休となり、スポーツ関係ではラグビーワールドカップの開催と目前に控えた東京オリンピックに伴う消費が期待される一方で、4月には生活に身近な食品の値上げが相次ぎ、10月に予定される消費増税など、家計への影響が懸念されています。

#### 2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは平成31年度のグループ統一テーマを“既存店業績の改善”とし、しまむらのブランド力の回復をテーマに、触れて楽しく選んで気軽に買い物の出来る店舗作りを目指し、お客様本位の店舗、売場、商品構成力の改革を進めております。

#### 3) しまむら事業

主力のしまむら事業においては、当期は春～夏にかけて衣料品のトレンド傾向がはっきりと表れ、婦人服はプライベートブランド「CLOSSHI（クロスシー）」の「素肌涼やかニットカーディガン」を始め、ワンピースやTシャツが売れ筋商品となりましたが、3月下旬から4月中旬にかけて全国的に気温の低い日が続き、肌着や寝具などの実用商品は不振となりました。

当第1四半期連結累計期間は3店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は1,430店舗となりました。

また、売上高は前年同期比3.8%減の1,012億95百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

アベイル事業は、今年の春～夏物商品において、レディースではプリーツスカートや布帛のワンピースの売行きが好調となり、メンズでは開襟シャツやワイドパンツ、ナショナルブランドのTシャツが良好でした。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は319店舗となりました。

また、売上高は前年同期比0.6%増の130億10百万円となりました。

#### 5) バースデイ事業

バースデイ事業は、オリジナルブランドの商品開発を進め、「tete a tete（テータテート）」をはじめとするアウター商品の売行きは好調でした。また3～4月にかけて昨年の冬物在庫と不良在庫の一扫を行いました。

当第1四半期連結累計期間は4店舗を開設し、店舗数は288店舗となりました。

また、売上高は前年同期比1.1%増の153億1百万円となりました。

#### 6) シャンブル事業

シャンブル事業は、ファッション誌「リンネル」と共同開発したオリジナルブランドの「tsukuru&Lin.（ツクルアンドリン）」や「Mushroom（マッシュルーム）」の婦人アウター商品の売行きが好調となったほか、ギフト需要にも力を入れるべく品揃えを強化しています。

当第1四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は95店舗となりました。

また、売上高は前年同期比0.7%増の26億39百万円となりました。

#### 7) ディバロ事業

ディバロ事業は、行楽需要などに合わせた婦人・紳士・子供向けのカジュアルシューズやスニーカーなどの売行きが好調でしたが、季節性の強い婦人サンダルは、天候や気温の影響を受け低調でした。

当第1四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く既存18店舗の営業となり、売上高は前年同期比7.7%増の2億円となりました。

#### 8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,324億47百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益57億92百万円（同21.9%減）、経常利益59億44百万円（同22.2%減）、四半期純利益は39億71百万円（同21.1%減）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、日本企画の商品を一定の割合で品揃えし、総合衣料の専門店として販売力の強化に取り組んでいます。当第1四半期は3～4月にかけて日本と同様に天候不純な日が続き、春～夏物商品の販売においては厳しい状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く既存47店舗の営業となり、売上高は前年同期比12.1%減の3億15百万NT\$ (11億7百万円) となりました。

10) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、昨年より店舗の再構築を進め、郊外店舗の撤退と既存店の売場面積の縮小を行いました。現在、上海・蘇州・無錫を出店エリアとして、中国マーケットへの適合を模索しています。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は10店舗となりました。

また、売上高は前年同期比36.2%減の5.5百万RMB (93百万円) となりました。

- 11) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,336億48百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益55億92百万円(同22.1%減)、経常利益57億67百万円(同21.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億93百万円(同20.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、178億82百万円増加して4,153億7百万円となりました。これは主に、商品の増加107億8百万円、現金及び預金の増加54億48百万円、売掛金の増加37億72百万円、有価証券の減少29億96百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、171億61百万円増加して555億9百万円となりました。これは主に、買掛金の増加129億91百万円、その他の流動負債の増加27億62百万円、賞与引当金の増加22億30百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、7億21百万円増加して3,597億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億53百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億41百万円等によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ252億63百万円減少し、727億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ378億88百万円減少し、55億11百万円となりました。これは、仕入債務の増加129億93百万円、税金等調整前四半期純利益57億30百万円、その他の流動負債の増加26億61百万円等に対し、たな卸資産の増加額107億18百万円、売上債権の増加37億72百万円、法人税等の支払額24億40百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ205億96百万円増加し、168億16百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入420億円等に対し、有価証券の取得による支出250億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ15億77百万円減少し、29億4百万円となりました。これは、配当金の支払額29億1百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成31年4月1日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,260	29,709
売掛金	4,685	8,458
有価証券	139,000	136,004
商品	50,550	61,259
その他	4,948	7,274
流動資産合計	223,446	242,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,689	78,970
土地	49,176	49,272
その他（純額）	6,832	6,718
有形固定資産合計	135,698	134,961
無形固定資産		
その他	1,045	1,060
無形固定資産合計	1,045	1,060
投資その他の資産		
差入保証金	23,805	23,300
その他	13,477	13,326
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	37,234	36,579
固定資産合計	173,978	172,601
資産合計	397,425	415,307
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,592	31,583
未払法人税等	3,207	2,318
賞与引当金	2,216	4,447
執行役員賞与引当金	30	8
ポイント引当金	114	123
その他	9,585	12,347
流動負債合計	33,747	50,828
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,018	1,027
役員退職慰労引当金	165	165
執行役員退職慰労引当金	126	147
退職給付に係る負債	1,056	1,092
資産除去債務	2,048	2,063
その他	185	185
固定負債合計	4,601	4,681
負債合計	38,348	55,509

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	321,056	321,909
自己株式	△1,387	△1,389
株主資本合計	355,393	356,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,534	3,392
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	282	291
退職給付に係る調整累計額	△138	△130
その他の包括利益累計額合計	3,682	3,553
純資産合計	359,076	359,797
負債純資産合計	397,425	415,307

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成30年2月21日 至 平成30年5月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成31年2月21日 至 令和元年5月20日）
売上高	137,618	133,648
売上原価	92,836	90,553
売上総利益	44,781	43,094
営業収入	236	225
営業総利益	45,018	43,320
販売費及び一般管理費	37,842	37,727
営業利益	7,175	5,592
営業外収益		
受取利息	77	64
受取配当金	5	25
包装資材売却益	40	39
受取補償金	—	68
為替差益	17	—
配送センター収入	0	—
雑収入	71	30
営業外収益合計	213	228
営業外費用		
支払利息	0	—
整理済商品券回収損	0	0
為替差損	—	51
雑損失	1	1
営業外費用合計	2	54
経常利益	7,386	5,767
特別損失		
固定資産除売却損	70	34
その他	13	2
特別損失合計	83	36
税金等調整前四半期純利益	7,302	5,730
法人税等	2,519	1,937
四半期純利益	4,782	3,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,782	3,793



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月21日 至 平成30年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月21日 至 令和元年5月20日)
四半期純利益	4,782	3,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△141
繰延ヘッジ損益	104	△3
為替換算調整勘定	△4	8
退職給付に係る調整額	5	7
その他の包括利益合計	△23	△129
四半期包括利益	4,759	3,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,759	3,664
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成30年2月21日 至 平成30年5月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成31年2月21日 至 令和元年5月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,302	5,730
減価償却費	1,409	1,363
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,252	2,230
執行役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△29	△22
定時社員退職功労引当金の増減額（△は減少）	11	8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	0
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4	49
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	8
受取利息及び受取配当金	△83	△90
支払利息	0	—
為替差損益（△は益）	△9	74
固定資産除売却損益（△は益）	21	11
売上債権の増減額（△は増加）	△3,021	△3,772
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,519	△10,718
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,839	△2,353
仕入債務の増減額（△は減少）	57,256	12,993
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,482	2,661
その他	△548	△276
小計	47,685	7,919
利息及び配当金の受取額	14	32
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△4,300	△2,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,400	5,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△154	—
有価証券の取得による支出	△32,000	△25,000
有価証券の償還による収入	30,002	42,000
有形固定資産の取得による支出	△1,788	△678
有形固定資産の売却による収入	—	0
差入保証金の差入による支出	△783	△291
投資有価証券の取得による支出	—	△102
無形固定資産の取得による支出	△3	—
差入保証金の回収による収入	952	890
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,779	16,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	333	—
短期借入金の返済による支出	△259	—
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△4,550	△2,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,481	△2,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35,123	19,448
現金及び現金同等物の期首残高	62,849	53,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,973	72,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。